

# 日本共産党 蕨市議団 12月市議会報告



市議会議員  
梶原 秀明  
中小企業診断士  
@KajiwaraHideaki

**蕨駅東口喫煙所  
撤去を含めて検  
討すると市答弁**

【梶原】一昨年の議会で蕨駅西口喫煙所の改善を求め、移設された。東口の喫煙所も苦情が増えている対策が必要だ。

【市民生活部長】路上喫煙防止条例で、歩きタバコやポイ捨てはかなり改善されてきた。蕨駅東口喫煙所については、市民の健康増進の観点から、分煙対策、移設撤去など、あらゆる可能性を検討する。

【梶原】地主であるJRは移設できないと言いつつ、分煙化も難しい状況だ。受動喫煙防止の観点から撤去が望ましいと考える。市長の考えはどうか。

【頼高市長】市長への手紙などで苦情は届いている。現状でいいと思つてはおらず改善は必要。駅は市の顔とも言えるので対処していく。

◆公園ベンチには背もたれを

【梶原】①ベンチの重要性の認識はどうか。②要望の出ている末広公園のベンチ改善を。

【都市整備部長】①高齢者・障害者・乳幼児連れの、見守りや休憩のためにベンチ設置は有効。②末広公園は老朽化が進みリニューアルを検討している。その際にベンチの整備を検討したい。

いない。事業者には、良好な近隣関係を損なわないよう努めてもらっている。

【梶原】日影・採光・通風をさえぎる、境界ぎりぎりの建築は、周辺住民にとって不安だ。紛争の未然防止の観点から、事業者への指導を求める。

【市長】3階建てがやむを得ない例もあるが、よりよい住環境のため、要綱を守るよう指導の継続は必要だ。

◆宅地造成事業者への指導

【梶原】3階建ての戸建てが増え、周辺住宅の日照をさえぎる問題などが出てきている。開発事業者への対処はどうか。

【都市整備部長】まちづくり指導要綱による500㎡以上の宅地開発はこの3年で7件。うち4件では要綱が守られて

【梶原】市立病院のおくすり手帳の啓発・活用を

【病院事務局長】手帳やシールについて薬局窓口で案内掲示をして、希望者にはお渡ししている。初診の患者には医師が手帳を活用している。



市議会議員  
山脇 紀子  
フェイスブックで発信中

**障がい者のくらしの場、  
就労訓練するセンター  
の設置を求める**

【山脇】障がい者のくらしの場（グループホーム、入所施設）を市内に確保するための検討状況はどうか。

【健康福祉部長】本年4月に市有地を活用したグループホームを開設。当事者団体や関係者と協力し、市内でのグループホーム確保に努力したい。入所施設の増設は（国が積極的に）状況は厳しい。しかし、

川口市、戸田市との連携を密にし、必要性を国や県に対し働きかけていく。

【市長】要望している方々の思いに寄り添い努力したい。

【山脇】精神障がい者が就労訓練する新たな地域活動支援センターの設置や就労継続支援B型への移行の動きがあるが支援していく考えはないか。

【市長】しっかりと相談にの

りながらB型への移行を展望した支援をしていきたい。

◆留守家庭児童指導室（学童保育）の充実を

【山脇】必要な指導員が確保できない事態が続いている。賃上げ等の待遇改善の考えは。

【総務部長】賃金等の待遇改善については、現在、職員団体と交渉中（その後、時給10円アップで合意）。

果的に夏休みからの開設を延期せざるを得なくなった。その後も人員の確保ができない状況が続いたことから、2016年4月に確実に開設できる方策として10月から事業者の公募を始めた（現在は終了）。

【山脇】直営での学童保育室設置を求めるが、新年度の開設のために委託はやむを得ない。今後、直営での開設、指導員確保の努力を。ところで、今後の学校敷地内への学童保育室増設の検討はどうか。

【健康福祉部長】夏休みの開設を目標に指導員の確保等に取組んできた。しかし、必要な指導員の確保は難航し、結

【部長】今後の増設は、引き続き教育委員会、各学校と十分調整し進めていきたい。

◆他に「人材ネットつながるバンクの活性化」を質問。

## 国の制度改悪の問題点を指摘

### 日本共産党市議団の本会議質疑

12月定例市議会（昨年11月26日～12月16日）で審議された市長提出議案は計18件。全てが可決されました。

党市議団は全ての市長提出議案に賛成。また、本会議では、①教育委員会に関する法の改正による新教育長の任命等の条例整備、②マイナンバー

### 教育の自主性を守る 教育委員会を

「法改正」は教育への政治介入の危険がある改悪。国会で日本共産党は反対しました。質疑では、提案された内容が法改正による必須の改正であることや、教育の政治的中立性・継続性・安定性を確保する市の姿勢を確認。日本共産党は、民主的な教育を求める広範な国民とともに力を尽くすと決意を表明しました。

### 危険なマイナンバー 制度は廃止を

政府はマイナンバーの運用を強行し、実施義務を持つ蕨市も1月に運用を始めました。この問題で日本共産党は、個人に生涯不変の個人番号をつけて住所・所得等を管理す

制度運用に必要な条例の制定、③商店街街路灯LED化の補助金や好評なリフォーム助成の予算増額等の一般会計補正予算の3件について質疑を行いました。

以下、質疑の中で、国政との関係で議論した二つの問題について、見解を紹介します。

るのは、問題が大きいとして、国に廃止に向けた見直しを求めています。党蕨市議団は蕨市に、不正や情報漏えい等が起きないように、情報管理の徹底を求めています。

## 日本共産党 蕨市議団ニュース

2016年1・2月号

事務所 TEL 443-8332 FAX 444-6531

市議会議員 鈴木 智 ☎444-6957 山脇紀子 ☎446-3129  
梶原秀明 ☎447-1928 宮下奈美 ☎211-0922

ホームページ www.jcp-warabi.jp  
メール info@jcp-warabi.jp



# 日本共産党 蕨市議団 12月市議会報告



**健康密度も日本一  
ロジエクト、ぷらっ  
とわらびについて**

市会議員  
**宮下 奈美**

◆「ウォーキングと筋力ア  
ップで健康密度も日本一プロ  
ジェクト」について

宮下 健康アップステーションの運営の委託先、委託期間、委託料はどうなっているか。

部長 (株)健康長寿研究所に平成27年8月～28年3月まで委託。委託料は427万4千円。

宮下 同ステーションの活動と保健センターの役割は何か。

部長 モニターの定期的な健康数値の測定、活動量計の記録、その他市民へ血圧測定等をし、健康チェックを行う。保健センターの役割は広報や定期的な健康、栄養相談。

宮下 モニター(148人)以外の利用及び参加はどうか。

部長 11月末で延470名。

宮下 来年度の事業はどうか。

部長 同事業を継続する。モ



**教員の負担軽減、  
外国籍児童等への  
指導体制拡充を**

市会議員  
**鈴木 智**

フェイスブック  
Twitterでも発信中

◆教員の負担軽減について

鈴木 文科省の調査では、教員の病気休職者の中で精神疾患が6割超の異常な事態。教員のためにも、教育環境のためにも、長年指摘されてきた長時間勤務の解消等、教員の負担軽減対策は早急に必要。

在籍時間の調査結果はどうか。

教育長 今年度は小学校3校、中学校1校で10月に調査した。

正規の勤務時間を80時間以上超えている職員は、小学校26人、中学校1人。

鈴木 以前、志村議員への議会答弁は「1人(2月調査)」だったが、2学期の小学校では労務災害の基準となる80時間超の教員が(3校だけで)26人もいることが明確になった。実態はさらに多いと思う。どう対応する考えか。

二ターを増やし、公募したい。宮下 ポールウォーキング教室を無料にする考えはないか。部長 今後検討していきたい。宮下 雨だと中止になるが、市民体育館を使用できないか。部長 検討してみたい。

◆子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて

宮下 妊娠・出産・子育て支援、子育て世代定住促進の新たな施策はどのようか。

部長 事業内容を精査中。関係機関と調整し、早期に実現したい。

宮下 産前産後ヘルパー派遣事業の実施を検討してほしい。

部長 調査研究していきたい。

者手帳を提示するには常に持ち歩かなければならず、手帳を紛失する心配があるので、障害者手帳に代わる無料パス等を希望者に発行できないか。部長 色々支障があり難しい。宮下 保護者からの要望が強いので、検討を要望する。

◆子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて

宮下 妊娠・出産・子育て支援、子育て世代定住促進の新たな施策はどのようか。

部長 事業内容を精査中。関係機関と調整し、早期に実現したい。

宮下 産前産後ヘルパー派遣事業の実施を検討してほしい。

部長 調査研究していきたい。

教育長 書類作成や成績管理を支援するソフトの利用や、特定の教員に負担が集中しない体制整備等をすすめてきた。地道な対応に一定の評価を得ているが、まだ不十分であり、検証も行いながら進めたい。

鈴木 調査は既に全校一巡した。検討委員会の設置など、新たな対応が必要と考える。

◆外国籍児童等への対応

鈴木 日本語指導が必要な児童生徒が増加する一方で、必要な体制は不十分。対象児童の成長のためにも、教職員の負担軽減の面からも早急な対応が必要。在籍人数は、また、最も多い学校の状況はどうか。

教育長 全体で小学校63名、

中学校11名。最も多い学校には小学校で18人、中学校で8人が在籍している。

鈴木 学校での対応はどうか。また教員以外の支援等は。

教育長 県費の加配教員が小学1人中学2人のみで十分ではない。市費での配置も含め、国県の支援についても繰り返し要望したい。また、支援員や日本語ボランティアの重要性も認識し適切に対応したい。

鈴木 意思疎通できずストレス等の把握ができない場合もある。心のケアが必要。専門家や地域の人たちの協力も必要であり検討を要望する。

◆臨時職員の労働条件改善と看護師等の労働環境も質問。

## 未来へ向けたまちづくり 新たな施策

### 頼高市長の市長報告

子どもを産み  
育てやすいまちへ

人口減少社会への対応に向け、不妊治療への支援、ぷらっとわらびの妊婦無料化など妊娠、出産、子育てへの支援強化や子育て世代の定住促進などの施策を充実。地域活性化の促進で、だれもが住みたいと思えるまちとして発展できるように全力つくします。

内の認可保育園は10園で定員988人(市長就任時は5園600人)。今年4月にも認可保育園2園が開園予定です。「待機児童ゼロへ」子育てしやすいまちづくりの実現をめざします。

待機児童ゼロめざし  
認可保育園12園へ

昨年4月に認可保育園2園を開園したのに続き、10月にさらに1園開園しました。市

お気軽にお声掛けください

日本共産党市議団の市民相談

1月 13日(水) 27日(水)  
2月 10日(水) 23日(火)

時間：午後2時～4時  
場所：市役所4階 日本共産党市議団控室

相談無料 当日の電話は ☎432-3590

## 市民の願いがいっぱい 予算要望書を市長に提出



写真右から頼高市長、鈴木議員・山脇議員・梶原議員・宮下議員

昨年11月、日本共産党蕨市議団は、頼高市長に、「2016年度の予算編成に対する要望書」を手渡しました。市民のくらしと福祉を最優先した行政をすすめること、「あったか市政」をさらに前進させる内容や、国がすすめる社会保障改悪などの悪政から市民生活を守るための対応など、市民から寄せられた296項目の具体的な要望が盛り込まれています。予算要望全文は蕨市議団ホームページ「政策と見解」で公開しています。